

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

令和 4 年 2 月 10 日時点

事務事業名	コード 24600	農業基盤整備事業	予算科目	会計 一般	款 6	項 1	目 5	所管課	農水産課	担当班	農業基盤整備班	
施策体系	基本施策 1	農水産業の振興	根拠法令	土地改良法及び旭市県営土地改良事業分担金徴収条例				事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	施策の展開 2	安定した農業経営の推進	戦略事業	14	農業基盤整備事業							
	施策の展開		戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する。行政用語は使わない		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	土地改良事業に対する市の負担金の支払い。土地改良事業は、小区画で用排水路が整備されていないほ場を大区画化汎用化し、地域の担い手に農用地を集積することで、効率的で安定した農業経営を促進する事業であり、国・県・市・土地改良区・地元でそれぞれ事業費を負担し、事業を推進していく。		今後は、未整備地区の整備に加え、昭和30年代までに行われた小規模な整理区域についても再整備を取り組んでいく必要がある。	土地改良事業の推進にあたっては、地域の合意・協力の上で行政及び土地改良区とが一丸となって取り組んでいく必要があることから、市にも応分の負担が求められている。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	ほ場整備事業については、昭和40年代に入り積極的に整備を進めており、地域営農の大区画化・効率化を図っている。			

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(2年度の決算) 単位:千円	
1.経営体育成基盤整備事業負担金	29,655 負担金(飯岡西部地区)
2.広域農業基盤整備促進事業負担金	29,707 負担金(春海地区・豊和地区)
3.経営体育成基盤整備事業促進費補助金	
② 特定財源の内訳(2年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	52,700 農業基盤整備事業債
4.その他	

費目内訳	単位	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
1. 経営体育成基盤整備事業負担金	千円	8,900	50,746	64,990	29,655	26,250
2. 広域農業基盤整備促進事業負担金	千円	31,605	13,665	29,661	29,707	36,014
3. 経営体育成基盤整備事業促進費補助金	千円	62,560				
事業費計(A)	千円	103,065	64,411	94,651	59,362	62,264
1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円	62,560				
3. 地方債	千円	13,100	62,100	87,200	52,700	55,500
4. その他	千円					
5. 一般財源	千円	27,405	2,311	7,451	6,662	6,764

前年度増減理由	事業費減に伴う負担金の減額による
---------	------------------

従事職員数 常時 3人 最大 人 × 日 = 延べ 人

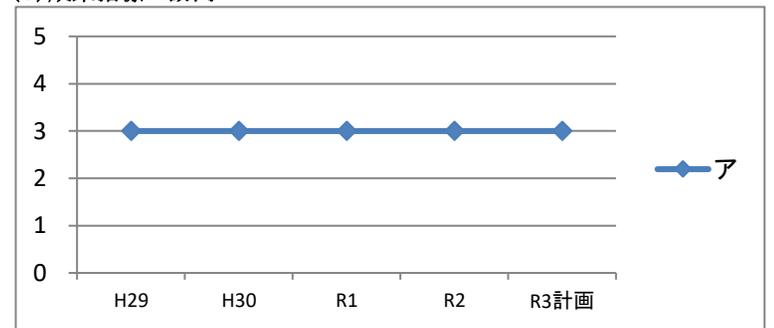
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	2年度実績(2年度に行った主な活動) 基盤整備事業費負担金 3地区(飯岡西部、春海、豊和)	ア 基盤整備事業負担金額	千円	103,065	64,411	94,651	59,362	62,264
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	対象意図 受益農業者 基盤整備事業に対し市で事業費の一部を負担することにより、地元農業者の負担額を軽減し、事業の早期完了を図る。	ア 基盤整備事業実施地区	地区	3	3	3	3	3

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3	①
	普通	ある程度ある	中位 1/3	② ③
	小さい	ほとんどない	上位 1/3	④⑤ ⑥ ⑦⑧ ⑨

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難											
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)												
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	向上	横ばい	低下	比較	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)							成果動向	29年度	30年度	1年度	2年度	3計画
							ア	Δ1	0	0	0	0
							イ					
③ 今年度取組事項 (3年度に取り組みたい主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()								
	適宜	各地区の役員会等に参加し、事業の進捗状況・課題点等の情報共有を図るほか、市の事業負担分について対応する。		事業の進捗状況・課題点等の情報共有を図りつつ、市の事業負担分について対応する。								